【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第50期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　雅文
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目１番30号
【電話番号】	（０６）７６５５－５０００（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 経営管理本部長　　中　研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目１番30号
【電話番号】	（０６）７６５５－５０００（代表）
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 経営管理本部長　　中　研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	10,510,275	10,534,698	21,230,931
経常利益	（千円）	352,706	616,003	966,426
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	217,266	389,747	930,017
中間包括利益又は包括利益	（千円）	263,935	379,858	1,089,054
純資産額	（千円）	14,652,389	15,022,045	15,306,088
総資産額	（千円）	19,295,378	20,017,442	19,696,807
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	2.20	4.20	9.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.9	75.0	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,137,536	△1,380,050	1,263,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△781,374	968,986	513,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△809,861	51,777	△1,506,379
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,668,388	2,033,238	2,392,524

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当社グループは、「なりたい自分になるためのきっかけとソリューションを提供する」というブランド価値のもと、お客様の心と身体の美と健康を追求し、お客様の様々なライフステージにおいて高品質な商品と最高のサービスを幅広く提供するべく、補整下着の販売を中心に、化粧品や健康関連商品、マタニティ及びベビー関連商品を販売するとともに、婚礼・宴会関連事業や美容関連事業などを展開し、魅力ある商品・サービスの拡充を推進しております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善や賃上げの広がりを背景に、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源価格の高止まりや為替相場の変動などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、継続的な物価上昇などを背景に消費者の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

主力事業である婦人下着及びその関連事業においては、新規顧客の獲得が伸び悩んだものの、2026年10月に実施した主力商品の値上げを前に駆け込み需要が生じ、既存顧客による購入件数が増加したことから、売上高は増収となりました。

また、利益面においては、売上高の増収に加え、収益性向上を方針とした店舗網再構築による固定費圧縮に加え、AI活用を含むDX推進や採用の最適化による生産性向上、広告宣伝費をはじめとした全社的な経費の最適化を推進した結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも前年同期から増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高105億34百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益４億93百万円（前年同期比339.6%増）、経常利益６億16百万円（前年同期比74.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益３億89百万円（前年同期比79.4%増）と、前年同期比で増収増益となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの概要は次のとおりであります。

［婦人下着及びその関連事業］

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売をしております。

当中間連結会計期間におきましては、基幹商品シリーズの新定番色として2026年６月に「エターヴェリーピンク」を発売したほか、同年８月には新色「イデラチャコールグレー」を数量限定で発売し好評を得るなど、補整下着の販売は堅調に推移いたしました。

また、2026年10月に実施した主力商品の値上げを前に生じた駆け込み需要もあり、リピート購入売上高は前年同期比103.7%となりました。

さらに、新たなカテゴリー商品としてデイリーシーンで活躍する「WRAPTOP （ラップトップ）リブタンク」を発売するとともに、スポーツシーン向けの「m-fit（エムフィット）」シリーズにおいてアイテムを追加しリニューアルするなど、商品ラインアップの拡充を図りました。

販売面においては、店舗網再構築により店舗数及び販売社員数が減少したものの、教育研修の充実や営業活動の効率化を推進した結果、販売社員一人当たりの売上高が向上いたしました。

利益面においては、店舗網再構築による固定費圧縮及び販管費の最適化を推進した結果、収益構造の改善が進み、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は93億44百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は５億57百万円（前年同期比164.5%増）となりました。

［マタニティ及びベビー関連事業］

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売をしております。

当中間連結会計期間において、国内の出生数が依然として低水準で推移するなど厳しい事業環境が続く中、マタニティインナーを中心とした主力商品の販売に注力いたしました。特に、「助産院監修シリーズ」は各種ECモールにおいて高い評価を獲得し、ブランド認知度の向上に寄与いたしました。

一方で、マタニティウェアにおいて、前期に実施した在庫圧縮に伴う割引販売の反動により、売上高は減収となりました。しかしながら、粗利率の高い商品・サービスが堅調に推移したことに加え、広告宣伝費をはじめとした販管費の最適化を推進した結果、収益構造の改善が進展し、セグメント利益は黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高は４億89百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期は６百万円のセグメント損失）となりました。

［婚礼・宴会関連事業］

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの、飲食事業の運営をしております。

当中間連結会計期間において、「GRAND FESTA HAKATA（グランフェスタ博多）」（福岡市・2024年７月グランドオープン）の認知度向上に伴い、集客及び成約は堅調に推移し、施設利用の拡大につながりました。

また、法人宴会需要の取り込みに加え、直接雇用の拡大による運営体制の強化を進めた結果、店舗運営効率が向上し、収益改善が進展いたしました。

以上の結果、売上高は４億32百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は56百万円（前年同期は71百万円のセグメント損失）となりました。

［その他］

その他においては、美容室などの、美容関連事業の運営をしております。

当中間連結会計期間においては、スタイリストの採用環境が厳しい中、採用遅れによる人員の減少に伴い、役務売上が減少したことから、売上高は減収となりました。

一方で、店販商品の販売は堅調に推移いたしました。また、中長期的な成長基盤の構築を目指し、スタイリストの採用・育成及び集客力の強化に向けた先行投資を継続するとともに、収益性向上に向けた店舗網の見直しを推進いたしました。

以上の結果、売上高は２億82百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

※上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（２）財政状態の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は137億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億34百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加、関係会社短期貸付金の減少、現金及び預金の減少の結果によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は62億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億85百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産の増加の結果によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は44億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億27百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加、未払法人税等の増加及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少の結果によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は５億７百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少、資産除去債務の減少の結果によるものであります。

（純 資 産）

当中間連結会計期間末における純資産は150億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億84百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加及び自己株式の取得による減少の結果によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ、３億59百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は13億80百万円（前年同期は11億37百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上６億13百万円、未払費用の増加３億26百万円、利息の受取額91百万円等による資金の増加、売上債権の増加16億84百万円、仕入債務の減少５億31百万円及び未払金の減少93百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は９億68百万円（前年同期は７億81百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社貸付金の回収による収入14億円、貸付金の回収による収入３億50百万円等による資金の増加、貸付けによる支出３億50百万円、無形固定資産の取得による支出２億29百万円及び関係会社貸付けによる支出１億50百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は51百万円（前年同期は８億９百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額８億99百万円等による資金の増加、自己株式の取得による支出５億67百万円、長期借入金の返済による支出２億27百万円及び配当金の支払額96百万円等による資金の減少によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、７百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（７）経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

（８）資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループでは、事業活動及び戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資本の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は20億33百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月31日 (注)	―	101,295,071	△6,391,360	100,000	―	1,622,840

(注) 2026年６月24日の株主総会決議に基づき、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること、並びに税負担の軽減等による税務コストの最適化を図ることにより、将来的な成長投資に向けた財務体質の健全化を図ることを目的として、2026年８月31日付で減資の効力が発生し、資本金6,391,360千円（減資割合：98.4%）を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区西新宿８丁目17番１号	55,000	60.57
MRKホールディングス社員持株会	大阪市北区大淀中１丁目１番30号	1,835	2.02
中島　和信	東京都渋谷区	1,471	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	1,150	1.26
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	1,043	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	360	0.39
正岡　昌子	大阪市中央区	341	0.37
雨宮　英司	千葉県習志野市	331	0.36
鈴木　孝一	東京都東大和市	300	0.33
山田　敏行	愛知県一宮市	300	0.33
計	－	62,133	68.43

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　10,504,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　90,764,800	907,648	－
単元未満株式	普通株式　25,971	－	－
発行済株式総数	101,295,071	－	－
総株主の議決権	－	907,648	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式３株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
MRKホールディングス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目１番30号	10,504,300	－	10,504,300	10.37
計	－	10,504,300	－	10,504,300	10.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,524	2,033,238
売掛金	5,548,721	7,233,855
商品	1,217,841	1,302,244
原材料及び貯蔵品	500,633	426,588
関係会社短期貸付金	3,500,000	2,250,000
その他	650,555	717,226
貸倒引当金	△178,883	△196,790
流動資産合計	13,631,391	13,766,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,063,112	2,001,631
その他（純額）	1,584,175	1,581,294
有形固定資産合計	3,647,288	3,582,926
無形固定資産	215,003	415,209
投資その他の資産		
その他	2,288,316	2,336,821
貸倒引当金	△85,193	△83,877
投資その他の資産合計	2,203,123	2,252,944
固定資産合計	6,065,415	6,251,080
資産合計	19,696,807	20,017,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492,289	960,874
短期借入金	100,000	999,996
１年内返済予定の長期借入金	267,880	40,228
未払法人税等	70,691	325,719
賞与引当金	125,000	162,280
ポイント引当金	92,000	84,000
株主優待引当金	31,005	21,025
資産除去債務	14,848	9,142
その他	1,666,731	1,884,925
流動負債合計	3,860,447	4,488,191
固定負債		
資産除去債務	454,960	450,033
その他	75,310	57,172
固定負債合計	530,270	507,205
負債合計	4,390,718	4,995,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	100,000
資本剰余金	6,473,978	12,865,338
利益剰余金	2,214,867	2,508,083
自己株式	△410,048	△977,417
株主資本合計	14,770,158	14,496,004
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	535,930	526,040
その他の包括利益累計額合計	535,930	526,040
純資産合計	15,306,088	15,022,045
負債純資産合計	19,696,807	20,017,442

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,510,275	10,534,698
売上原価	2,632,748	2,617,775
売上総利益	7,877,526	7,916,922
販売費及び一般管理費	※ 7,765,334	※ 7,423,697
営業利益	112,192	493,224
営業外収益		
受取利息	212,845	91,446
助成金収入	73,786	48,872
その他	26,570	31,861
営業外収益合計	313,201	172,180
営業外費用		
支払利息	40,405	12,616
支払手数料	18,054	25,050
その他	14,227	11,734
営業外費用合計	72,687	49,401
経常利益	352,706	616,003
特別利益		
固定資産売却益	7,273	－
受取保険金	521	5,760
特別利益合計	7,794	5,760
特別損失		
減損損失	449	5,700
固定資産除却損	2,837	2,610
災害による損失	－	193
賃貸借契約解約損	902	－
特別損失合計	4,188	8,505
税金等調整前中間純利益	356,312	613,258
法人税、住民税及び事業税	129,540	230,788
法人税等調整額	9,505	△7,277
法人税等合計	139,046	223,510
中間純利益	217,266	389,747
親会社株主に帰属する中間純利益	217,266	389,747

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	217,266	389,747
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	46,668	△9,889
その他の包括利益合計	46,668	△9,889
中間包括利益	263,935	379,858
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	263,935	379,858
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	356,312	613,258
減価償却費	173,380	149,309
減損損失	449	5,700
長期前払費用償却額	7,228	7,464
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,221	16,591
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,114	37,280
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4,000	△8,000
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△22,863	△9,979
受取利息	△212,845	△91,446
支払利息	40,405	12,616
助成金収入	△73,786	△48,872
受取保険金	△521	△5,760
有形固定資産売却損益（△は益）	△7,273	－
売上債権の増減額（△は増加）	780,928	△1,684,598
棚卸資産の増減額（△は増加）	331,053	△10,358
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△42,068	△65,352
前払費用の増減額（△は増加）	△15,820	△8,968
未収消費税等の増減額（△は増加）	3,055	△3,053
仕入債務の増減額（△は減少）	△206,189	△531,415
未払金の増減額（△は減少）	△21,688	△93,081
未払費用の増減額（△は減少）	34,466	326,015
前受金の増減額（△は減少）	37,790	△15,404
未払消費税等の増減額（△は減少）	△68,478	△35,873
その他	111,365	△42,520
小計	1,171,793	△1,486,447
利息の受取額	212,256	91,009
利息の支払額	△43,643	△17,331
法人税等の支払額	△277,177	△46,530
法人税等の還付額	－	24,617
保険金の受取額	521	5,760
助成金の受取額	73,786	48,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,536	△1,380,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	－	△150,000
関係会社貸付金の回収による収入	400,000	1,400,000
貸付けによる支出	△4,900,000	△350,000
貸付金の回収による収入	3,750,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△67,311	△40,406
有形固定資産の売却による収入	70,057	－
資産除去債務の履行による支出	△6,299	△3,248
無形固定資産の取得による支出	△22,851	△229,327
差入保証金の差入による支出	△9,771	△11,070
差入保証金の回収による収入	7,529	5,806
その他	△2,728	△2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,374	968,986

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	899,996
長期借入金の返済による支出	△675,939	△227,652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,623	△17,733
自己株式の取得による支出	△140,880	△567,369
自己株式取得のための預託金増減額（△は増加）	47,097	67,365
配当金の支払額	△99,652	△96,124
株主優待費用による支出	△22,863	△6,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,861	51,777
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△453,700	△359,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,088	2,392,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,668,388	※ 2,033,238

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料・賞与等	3,385,467千円	3,086,013千円
賞与引当金繰入額	125,000	162,280
退職給付費用	48,310	14,667
貸倒引当金繰入額	△27,734	18,828

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,668,388千円	2,033,238千円
現金及び現金同等物	1,668,388	2,033,238

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	100,106	1	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2025年２月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,720,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が140,880千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が238,628千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	96,532	1	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2026年２月25日及び2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,741,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が567,369千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が977,417千円となっております。

また、2026年６月24日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年８月31日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金が6,391,360千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が12,865,338千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,213,092	492,575	424,261	10,129,929	289,879	10,419,808
その他の収益	90,466	―	―	90,466	―	90,466
外部顧客への売上高	9,303,558	492,575	424,261	10,220,395	289,879	10,510,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180	9,926	11,790	22,897	1,873	24,770
計	9,304,738	502,501	436,052	10,243,293	291,752	10,535,046
セグメント利益又は損失（△）	210,885	△6,767	△71,367	132,749	△22,418	110,331

（単位：千円）

	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高		
顧客との契約から生じる収益	―	10,419,808
その他の収益	―	90,466
外部顧客への売上高	―	10,510,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	△24,770	―
計	△24,770	10,510,275
セグメント利益又は損失（△）	1,860	112,192

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,860千円には、減価償却の調整額が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,209,661	488,535	425,196	10,123,392	282,236	10,405,628
その他の収益	129,069	－	－	129,069	－	129,069
外部顧客への売上高	9,338,730	488,535	425,196	10,252,462	282,236	10,534,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	593	7,492	14,086	－	14,086
計	9,344,730	489,128	432,689	10,266,548	282,236	10,548,785
セグメント利益又は損失（△）	557,712	11,768	△56,533	512,947	△21,354	491,592

（単位：千円）

	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高		
顧客との契約から生じる収益	－	10,405,628
その他の収益	－	129,069
外部顧客への売上高	－	10,534,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	△14,086	－
計	△14,086	10,534,698
セグメント利益又は損失（△）	1,631	493,224

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,631千円には、減価償却の調整額が含まれております。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他（注）	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	7,956,188	30,622	424,261	8,411,072	289,879	8,700,952
EC販売による収益	1,256,903	461,953	－	1,718,856	－	1,718,856
顧客との契約から生じる収益	9,213,092	492,575	424,261	10,129,929	289,879	10,419,808
その他の収益	90,466	－	－	90,466	－	90,466
外部顧客への売上高	9,303,558	492,575	424,261	10,220,395	289,879	10,510,275

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他（注）	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	7,952,496	39,448	425,196	8,417,141	282,236	8,699,377
EC販売による収益	1,257,164	449,087	－	1,706,251	－	1,706,251
顧客との契約から生じる収益	9,209,661	488,535	425,196	10,123,392	282,236	10,405,628
その他の収益	129,069	－	－	129,069	－	129,069
外部顧客への売上高	9,338,730	488,535	425,196	10,252,462	282,236	10,534,698

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	２円20銭	４円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	217,266	389,747
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	217,266	389,747
普通株式の期中平均株式数（株）	98,757,402	92,815,863

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

MRKホールディングス株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上　西　貴　之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　桑　垣　圭　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。